

□□□問題 91 児童の権利に関する条約に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 国際連合の総会において、児童の権利に関する宣言とともに採択された。
- 2 意見表明権を規定しており、児童の意見は年齢等の事情を問わず考慮されなければならない。
- 3 児童という特性に配慮し、集会や結社の自由には言及していない。
- 4 児童には、社会保険その他の社会保障からの給付を受ける権利は認められていない。
- 5 難民の児童や原住民の児童の権利保障について規定している。

□□□問題 92 子ども家庭福祉の歴史に関する次の記述のうち、正しいものを2つ選びなさい。

- 1 1959年に国際連合で採択された「児童の権利に関する宣言」では、「児童の最善の利益」について言及されている。
- 2 1870年にバーナード (Barnardo, T.J.) が設立したバーナードホームは、日本において「児童福祉の父」といわれる留岡幸助の実践に大きな影響を与えたといわれている。
- 3 1601年のエリザベス救貧法では、子どもを有能貧民、無能貧民とともに救済の対象であることを示した。
- 4 エレン・ケイ (Key, E.) は、著書である『児童の世紀』(1900年)において、「家庭は人類が創造した文明の所産」という言葉で家庭養育の重要性を主張した。
- 5 ルソー (Rousseau, J.J.) は、1762年に著した『エミール』において、子どもは「小さな大人」として扱われ、大人との違いが意識されていないことを指摘した。

□□□問題 93 「DV防止法」に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 子どもの目の前で配偶者に対して暴力をふるうことを「面前DV」と定義している。
- 2 未婚の交際相手からの暴力被害は、この法律の対象とならない。
- 3 保護命令の申立ては、被害者以外の者が行うことはできない。
- 4 市町村は、配偶者からの暴力防止のための基本計画を策定しなければならない。
- 5 母子生活支援施設は、DV被害者の保護施設として規定されている。

(注) 「DV防止法」とは、「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」のことである。

□□□問題 94 困難な問題を抱える女性への支援に関する次の記述のうち、正しいものを2つ選びなさい。

- 1 2024（令和6）年度から施行された「女性支援新法」は、これまで困難な問題を抱える女性支援の根拠法であった売春防止法の目的を継承している。
- 2 売春防止法に基づく婦人相談員は、「女性支援新法」の施行により女性相談支援員と名称変更された。
- 3 「困難な問題を抱える女性」とは、性的な被害、家庭の状況、地域社会との関係性などの事情により日常生活又は社会生活を円滑に営む上で困難な問題を抱える女性、あるいはそのおそれのある女性のことを指している。
- 4 女性相談支援センターは、「女性支援新法」の施行により配偶者暴力相談支援センターから名称変更された。
- 5 女性自立支援施設は、困難な問題を抱える女性を収容し更生を図る施設である。

（注）「女性支援新法」とは、「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」のことである。

□□□問題 95 児童委員の役割に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 児童扶養手当の受給にあたって必要とされる事実確認を行い、支給の決定をする。
- 2 担当区域内の子どもとその家庭、妊産婦などの抱える問題を把握する。
- 3 担当区域の伝統文化を児童福祉文化財として厚生労働大臣に推薦する。
- 4 児童相談所長から直接指示を受け、児童又は妊産婦とその家庭に関する情報提供を行う。
- 5 担当区域内の家庭教育支援チームの一員とはならない。

□□□問題 96 事例を読んで、福祉事務所のG母子・父子自立支援員（社会福祉士）の対応に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

〔事例〕

ある日、Hさん（40歳）が福祉事務所を訪れた。Hさんは夫の暴力が原因で最近離婚をし、Jさん（15歳）と二人でアパートで暮らしている。いくつかのパート仕事を掛け持ちして生計を立てているが、収入が少なく生活に困っているという。「蓄えはないが、子どもを高校に進学させたい。どうすればよいか」とG母子・父子自立支援員に相談があった。

- 1 Jさんの学習支援のため、地域のNPO法人が自治体の委託を受けて開催している「子どもの学習・生活支援事業」を紹介した。
- 2 Jさんの養育と仕事の両立を図るため、より安定した正規雇用の職を見つけられるようマザーズハローワークを紹介した。
- 3 母子家庭等就業・自立支援センターで相談し、修学資金の確保のため、別れた夫に対して養育費の支払いを求めるよう助言をした。
- 4 Jさんの高校進学について経済的な不安を解消するため、母子福祉資金貸付金の修学資金を利用するように勧めた。
- 5 不安定な就労状況を改善するために高等職業訓練促進給付金を受けて、就職に有利となる資格の取得を勧めた。